

都市における緑農環境保全の計画・実現手法に関する研究

Research on planning and implementation for conservation of green space and farmland in urban areas

(研究期間 平成 30 年度～令和 2 年度)

社会資本マネジメント研究センター
Research Center for
Infrastructure Management
緑化生態研究室
Landscape and Ecology Division

室長
Head
研究官
Researcher

舟久保 敏
FUNAKUBO Satoshi
守谷 修
MORIYA Osamu

To conserve green space and farmland in urban areas, the Urban Green Space Conservation Act was amended and new system was introduced in 2017. This research aims to clarify planning and implementation methods for conservation of urban green space and farmland by examining good practices in Japan and other countries.

【研究目的及び経緯】

平成 28 年に閣議決定された「都市農業振興基本計画」において、都市農地が新たに都市に「あるべきもの」とされたことを受け、翌年の都市緑地法等の改正により農地が「緑地」の一つとして明確に位置づけられ、都市における緑農環境保全を支援する各種制度が創設・拡充された。そこで、本研究は、都市と緑・農が共生するまちづくりに向け、都市における緑農環境保全の計画・実現手法等に関し、国内外の先進事例等をもとに知見の整理を行うことを目的に実施している。

【研究内容】

令和元年度は、以下の 3 項目に取り組んだ。

1. 緑農環境の保全・活用事例の調査整理

立地エリア毎に緑農環境を取り巻くまちづくりの課題、緑農環境に期待される機能を整理した上で、行政が関与しつつ民間が主体的に行っている継続的な取組事例（都市農地の保全・活用及び空地の緑地的・農的利用）18 件について文献調査、メールでのヒアリングを行い、各事例の概要を個票に整理した。

2. グリーンインフラに関する諸外国の計画等の調査

グリーンインフラの推進を目的とする諸外国（ヨーロッパ、アメリカ等）の計画等について、文献調査をもとに 28 件の概要を整理するとともに、そのうち 12 件について、文献調査に加え必要に応じてメールでのヒアリングを行い、各事例の詳細を個票に整理した。

3. 緑農環境を保全・活用していくための留意点の整理

1. 及び 2. で調査整理した取組事例を踏まえ、まちづくりの課題に対応して緑農環境を保全・活用していくための留意点について、計画・準備・調整段階、実行段階、継続段階の段階毎に整理した。

なお、上記の事例調査、整理にあたっては、以下の 6

名の有識者に意見聴取を実施した。

井出真氏	(不動産鑑定士・税理士)
小野淳氏	(株式会社農天気代表・NPO法人くたち農園の会理事長)
木下剛氏	(千葉大学大学院園芸学研究科准教授)
阪井暖子氏	(東京都都市整備局都市づくり政策部開発企画課課長代理 (前国土交通省国土交通政策研究所研究官))
佐藤留美氏	(NPO法人Green Connection TOKYO代表理事・NPO法人NPO birth事務局長)
寺田徹氏	(東京大学大学院新領域創成科学研究科講師)
福岡孝則氏	(東京農業大学地域環境科学部造園科学科准教授)

※五十音順、所属肩書は意見聴取当時のもの

【研究成果】

1. 緑農環境の保全・活用事例の調査整理

立地エリアについては、立地適正化計画も念頭に置き、大都市中心部、大都市郊外部、地方都市において、都市機能が誘導される「中心市街地」、居住が誘導される「郊外エリア（居住誘導）」、低密度化が図られる「郊外エリア（低密度化）」に分類し、各立地エリアにおけるまちづくりの課題を踏まえ緑農環境に期待される機能（健康づくり、地産地消、賑わい創出、交流促進、食育・教育、防災、景観、環境）を整理した。

この立地エリア、機能のバランス等を踏まえ、都市農地の保全・活用に関する事例 10 件、空地の緑地的・農的利用に関する事例 8 件を選定し（表-1、2）、緑農環境の保全・活用に関する制度設計のポイント、取組の持続性確保のポイント等について個票に整理した。

2. グリーンインフラに関する諸外国の計画等の調査

グリーンインフラ（GI）に関する諸外国の計画等として、アメリカ 9 件、ヨーロッパ 16 件、シンガポール

1件、オーストラリア2件の28件を収集整理した。計画等のスケールとしては、広域都市圏、都市、地区と様々であった。また、GIの定義については、都市が抱える課題・背景により異なり、アメリカ、シンガポール、デンマークでは、自然の水循環プロセスを取り入れた持続的雨水管理システムを対象としている一方、ヨーロッパの多くの国では、生態系ネットワーク等による人や生物にとっての有益性を主眼としていた。

さらに、これらの事例を踏まえ、我が国の緑の基本計画等の行政計画の策定や運用に対する示唆として、以下の項目を整理した。

- ①社会や都市のあり方からのバックキャストイング
- ②地域の課題に合わせて、GIとして緑の基本計画で扱う対象を検討

- ③他部局との積極的な連携（部局横断の検討チーム等）
- ④適切な計画スケールの考慮（全域、地区スケール等）
- ⑤現況のリアルタイムな把握（オープンデータ化等）
- ⑥地物が有する機能の積極的な評価
- ⑦財源の検討（コストパフォーマンスの比較分析等）
- ⑧ボトルネックの把握
- ⑨「計画図書作成を通じた検討」と「計画図書のアウトプット」の役割分担の明確化
- ⑩国・広域自治体との連携（方針・計画間の連携等）
- ⑪民間への積極的なアプローチの機会の確保
- ⑫GI施策の推進を担う関係者のスキルアップ
- ⑬実施計画における主体やコストの明示
- ⑭定期的なモニタリングの実施と、現状を踏まえた施策展開の改善

表-1 都市農地の保全・活用に関する事例

分類	立地エリア	事例名称	所在地
個別取組	郊外エリア	農地隣接レストランや農福連携の取組（白石農園）	東京都練馬区
		世田谷区立喜多見農業公園	東京都世田谷区
	大都市郊外部	こくベジプロジェクト	東京都国分寺市
		枚方産農産物の普及	大阪府枚方市
		くにたちはたけんぼ	東京都国立市
		せせらぎ農園	東京都日野市
		防災協力農地	大阪府貝塚市
		農業塾の修了生による市民農園（おかざき農遊会）	愛知県岡崎市
地方都市	鳴神ファーム	和歌山県和歌山市	
制度	-	大都市中心部 農業活動をサポートする人材（ランドコーディネーター）の育成	埼玉県さいたま市

表-2 空閑地の緑地的・農的利用に関する事例

分類	立地エリア	事例名称	所在地
個別取組	中心市街地	豊中アグリ（岡町菜園）	大阪府豊中市
		多世代交流スペースしばふ広場	山口県宇部市
	郊外エリア	北賀賀谷みんなのうえん	大阪府大阪市
		カナドコロ	神奈川県川崎市
		手づくり公園まさご	千葉県千葉市
地方都市	まちなか菜園・花壇	山口県下関市	
制度	-	大都市中心部 まちなか防災空地	兵庫県神戸市
	-	大都市郊外部 空き地の菜園利用	神奈川県鎌倉市

3. 緑農環境を保全・活用していくための留意点の整理

1. 及び2. で調査整理した事例を踏まえ、都市農地の保全・活用、空閑地の緑地的・農的利用における留意点を段階毎に整理した（表-3）。

さらに、都市農地・空閑地に共通する留意点として、行政と保全・活用する主体をつなぐ中間支援組織の存在が挙げられた。中間支援組織に期待される役割としては、土地のマッチング、分野横断的連携、財源の確保・配分、人材育成、拠点となる施設の運営等が考えられる。なお、中間支援組織は必ずしも1つの組織で完結するものではなく、多様な分野の複数の組織・個人の集合体はその役割を果たすことも考えられる。

表-3 緑農環境を保全・活用していくための留意点

段階	留意点
計画・準備・調整段階	<ul style="list-style-type: none"> ・保全・活用する都市農地・空閑地の選定 ・アクター間のマッチング ・取組内容の検討 ・土地所有者へのインセンティブの付与 ・周辺地域へのアプローチ
実行段階	<ul style="list-style-type: none"> ・体制の確立 ・地域住民等の参画の促進 ・他分野との連携 ・財源の確保 ・ブランディング
継続段階	<ul style="list-style-type: none"> ・都市住民のニーズを踏まえた柔軟な運営 ・自主財源の比率の拡大による自走化 ・周辺地域との連携の拡大 ・人材育成

【成果の活用】

令和2年度において、得られた成果を精査しつつ、補足的な調査を行い、地方公共団体における都市と緑・農が共生するまちづくりの取組に対する技術的支援を行うため、都市における緑農環境保全の計画・実現手法を示した技術資料を作成する予定である。